余子道・曹振威・石源華・張雲著

汪偽政権全史　上・下巻

上海人民出版社／2006年12月／上下全1620頁／100元

劉　　暉（訳＝広中一成）

汪精衛は中華民国政治史における重要人物である。汪は国民党副総裁、左派指導者、改組派の精神的リーダー、親日派リーダー、南京政府行政院院長として活躍した一方、中国史上最大の漢奸として批判を受けた。

汪精衛は青年時代、法政大学に留学し、国家観念と主権在民思想の影響を受けた結果、中国の旧体制に反発し、反帝国主義の闘士となった。しかし、その後の日本の中国侵略に際し、汪精衛は偽「中華民国国民政府」を組織し、漢奸に豹変した。汪精衛の人生は起伏が激しく、常に一定を保つことができなかった。

汪精衛は外見的には深みのある教養人であり、表情も柔和だった。しかし、内面は複雑で、性格は矛盾に満ち、思想と行動は奇怪そのものであった。人々が汪精衛を批判するのは、このような人間性に原因があった。

汪精衛が大漢奸であることは、中国では老若男女問わず知っているが、汪精衛の具体的行動について尋ねられると、答

えに窮する。さらには、汪偽政権の政治状況やその影響に関して知っている人は、ほんのわずかしかいない。余子道・曹振威・石源華・張雲『汪偽政権全史』（上・下巻）では、これまで充分に明らかにされてこなかった汪偽政権の政策や統治下の社会、経済、政治、思想、文化の実態について詳細に検討されている。

『汪偽政権全史』は、五年の歳月と三度の改稿を経て完成し、字数は一二五万字に達する。同書は広く多面的な視点から明瞭に汪偽政権の成立からその後の過程を明らかにしている。また、豊富な史料を基に詳細な分析が行われているため、学術的価値や社会的な意義が大変高い。

『汪偽政権全史』は上・下二巻、全一四編四三章から成っている。目次は以下の通りである。

上巻
序論
第一編　「臨時政府」から「蒙疆政権」——日中戦争初期の傀儡政権
第二編　汪精衛らの裏切り
第三編　汪精衛国民政府の成立
第四編　偽国民政府の政治体制
第五編　汪偽政府の軍隊と特工

下巻
第六編　汪偽政府の財政、税収と金融
第七編　「清郷」——「和平反共建国の実験場」
第八編　宣伝政策と新聞体制
第九編　汪偽漢奸文化と奴隷化教育
第一〇編　汪偽政権支配下の政治と思想運動
第一一編　日本「対華新政策」と汪偽政府
第一二編　戦時経済体制と経済統制
第一三編　壊滅前夜の最後の抵抗——後期汪偽政府
第一四編　汪偽国民政府の壊滅
結語
付録

序論では歴史事実を基に汪偽政権の性質を定義するとともに、汪偽政権史の研究意義、汪偽政権の発展段階、第一編以下で論じる検討課題について簡潔に説明している。この中で、著者は汪精衛を首班とする「中華民国国民政府」が漢奸政権となったのは、「以華制華」（中国を利用して中国を支配する）という日本の侵華政治謀略の産物であり、日本の侵略者と親日派漢奸の結託と企みがあったからであったと論じている（一頁）。汪偽政権は日本軍占領地区における、最大にしてかつ「中央政権的性質」を持った傀儡政権で、その社会的影響力はその他の「地方的性質」を持った偽政権よりも遥かに大きかった。このことから、著者はいかなる理由があろうと、汪偽政権の研究を軽視することはできず、汪偽政権を漢奸政権と見なして学術研究から排除することも理解できないと述べている（三頁）。

第一編から第三編（第一章～第一一章）では、日本の侵華政治謀略を手がかりに、汪偽政権やその他の傀儡政権の成立過程を詳細に振り返っている。著者は日本が日中戦争初期、圧倒的な軍事力を頼りに中国の大部分を占領下に収める一

方で、日本が背後で漢奸を操り、傀儡政権を作らせ、占領地区の統治に当たらせた事実を論じ、それが日本が行ったいわゆる「以華制華」政策の実態であったと指摘している。

日中戦争が進展するにつれ、日本の予想に反し、中国側は崩壊せず、持久戦体制を確立した。そのため、日本は戦略方針を中国への「軍事侵攻」から「政治的降伏」に転換せざるを得なくなった。この時、親日・反共・反蔣で、かつ国民党ナンバー2であった汪精衛は、自然と日本側の注目の的となり、傀儡政権の指導者に相応しい「支那第一流人物」（二五六頁）と見なされるようになった。著者は、汪精衛と日本側との実際的な接触である「重光堂」会談の状況や、汪が抗日陣営から離脱したこと、「艶電」を発表したこと、新「政府」を樹立したことの歴史的経緯、また汪が重慶国民政府の抵抗と国民の批判を顧みず、政治や貿易を通して、徐々に日本と関係を深めていった実態を詳しく分析している（三〇三頁）。その上で著者は、汪精衛が日本の力を借りて中華民国の法統を継承した独立性を持った中央政権を設立したものの、日本が「重光堂」協議における撤兵の約束を第三次近衛声明には盛り込まなかったため、汪精衛は完全に騙されることになってしまい、汪が追求していた「和平運動」の正当性が失われたと指摘している。

第四編から第六編（第一二章～第二一章）で、著者は視点を汪偽政権の政策に向け、政治、軍事、税制、金融などを詳細に分析して汪偽政権とその他の傀儡政権との差異を指摘し、汪偽政権にあった中央政権体制と地方政権体制というふたつの特質を明らかにしている。その中央政治体制では、「以党治国」（党によって国を治める）と「以党統政」（党によって政治を支配する）という政治体制が布かれ、「中央政治委員会」と「最高国防会議」が設置されたが、依然として「五院制」だった。一方、地方政治体制では、汪偽政権の統治権は名義上のものにしかすぎず、汪偽政権の一組織だった華北政務委員会は華北で大きな自治権を認められていた。この特殊な統治体制は事実上、日本軍が占領地区で実施していた「分治合作」政策によるものだった（五一三頁）。また、汪偽政権は行政院に内政部と警政部を置いたが、これは汪偽政権が標榜する南京国民政府の既成制度を継承するという建前と相反するもので、汪偽政権の突出した特徴でもあった（五四四頁）。

軍事面について、著者は汪偽政権が軍隊を創設する際、主に投降兵や軍官学校から兵士を選び出し、部隊を編成していた一方で、太平洋戦争勃発後、日本と汪偽政権は大規模な軍事的侵攻と政治計略で、国民党の一部高級将校と非蔣介石系の部隊を重慶政府から離反させ、日本や汪偽政権側に寝返らせようとしていたと述べている（六五五頁）。

著者は、汪偽政権の財政方針についても言及している。財政方針で掲げられた目的は「国庫を充実させることを急務とし、民生の培養を重視する」ことにあり、主な内容は金融の安定、国税の整理、不当な雑税の廃止、遊休資本の活

用、貿易の管理、民生の調整、生産の補助だった。これら財政政策は表面的には素晴らしい内容だが、当時の戦争状態の下でこれら政策が効果的に実施されることはなく、逆に次のような顕著な特徴が現れた。ひとつは、民衆から過酷な税の取り立てが行われ、それは極めて強い略奪性を帯びていたこと、もうひとつは、汪偽政権が独立した財政体系を構築せず、完全に日本に従属していたことである（七二六頁）。また、汪偽政権は金融体系の統制を考え、「中央儲備銀行」を設立し、「儲備券」を発行して法幣の打倒を目指したが、かえって国内外へ債券を乱発して混乱を招く結果をもたらした。

第七編から第一〇編（第二二章～第三二章）では、汪偽政権の「清郷」政策の実施経過、ならびにメディア政策、文化・教育、思想運動などへの統制について論じている。「清郷」とは、一九四一年から四五年にかけて、汪偽政権が華中と華南の日本軍占領地区で実施した掃討作戦を主に、政治粛正、経済略奪と皇民化教育などを、大規模にかつ持続的に行った運動であった。「清郷」の目的は、長江中下流域にいた新四軍と国民党軍の残党を粛正、排除することにあり、汪偽政権の末端組織を置くことで、その統治を強固なものにしようとした。著者は、「清郷」は日本が占領地区で実施した「以華制華」、「以戦養戦」（戦争でもって戦争を賄う）政策の産物であり、最終的に内外ともに窮地に立たされた中で破綻していったと述べている（七八八－八二七頁）。

世論統制とメディアについて、著者は汪偽政権が行った直属新聞社管理制度、ラジオの「経営統合」と聴取制限制度、新聞検査制度など制度面だけでなく、大量の檔案史料と新聞や雑誌史料に基づいて、汪偽政権によって迫害された愛国的新聞業社や弾圧を受けた抗日新聞や雑誌のさまざまな活動、汪偽政権が統制下に置いた新聞、雑誌、ラジオなどのメディアの実態、日本と汪偽政権との間で行われていたメディア操作について分析し、汪偽政権の世論統制の仕組みを明らかにしている。

汪偽政権下の文化について、著者は政策面から検討を加え、汪偽政権の文化統制政策の下で、文化団体と出版・映画団体が日本との「文化提携」と「文化交流」の看板を掲げながらさまざまな活動を行ったことを明らかにしている。また、汪偽政権の教育について著者は、客観的に見て、汪偽政権は高等教育を再建したり、普通教育のネットワークを構築するための具体的政策を実施しているが、そこで行われた反共売国を基調とした改訂教科書や皇民化教育の推進という方法では人心をつかむことができず、かえって民衆から大きな抵抗に遭ったと論じている。

汪偽政権の政治思想に関し、著者は汪精衛の「和平建国」から「東亜聯盟」、さらには「東亜解放」、「大東亜戦争参戦」に至る「投降主義」思想について分析し、汪精衛が「東亜聯盟運動」の四大綱領である政治の独立、経済協力、軍事同盟、文化交流のうち、政治の独立を首位に置き、孫中山の「大亜細亜主義」を

曲解した上、政治の独立の名でもって、売国行為を演じたと述べている。

第一一編から第一四編（第三三章～第四三章）では、日中戦争後期に現れた「対華新政策」の枠組みの下での日本と汪偽政権の政治と経済の関係、ならびに汪偽政権の戦時体制確立後の政治経済の運営状況と軍事戦略の展開について詳細に分析し、最終的に汪偽政権が失敗から逃れることができない運命に陥った状況について論じている。著者は、日本が長期戦転換後に推進した「対華新政策」について検証し、最も大きな成果は汪偽政権が正式に対英米に宣戦したことにあり、これは日本側から言えば、政治的、経済的意義は軍事的意義より遥かに大きかったと論じている（一一四九頁）。また、著者は汪精衛らが参戦を決意した心理をたどりながら、汪偽政権が参戦によりどれくらいの利益を得ようと考えていたのかということも検討している。例えば、長らく目指していた「統一」という目標を「自主独立」にまで格上げし、参戦をきっかけにして租界の回収、治外法権の撤廃、不平等条約の廃棄などを実現した。また、汪偽政権は参戦後、統治区域に「戦時体制」を布いた上、最高国防会議を設置して「党化」運動を行い、ファッショ統治の色合いを鮮明にした。さらに、著者は「対華新政策」下の日本と汪偽政権の経済関係は、国策会社を再編成したり、軍管理工場を返還したりしたとしても、それは日本が汪偽政権のコントロール強化のためにやっただけで、日本は決して傀儡政権に占領地区の経済支配を譲り渡さなかったと述べている（一一五三頁）。

結語と付録の部分では、汪偽政権の政治政策とそれによる社会への影響、ならびに歴史的教訓についてまとめている。付録の汪偽政権の行政区画と汪偽国民政府大事記は、私たちが汪偽政権に対する認識と理解を深めるための手助けとなる。

本書は史料に基づき、縦と横ふたつの視点から汪偽政権の分析を行っている。縦の視点では汪偽政権の成立と発展から崩壊に至る歴史的過程について論じ、横の視点では各段階での汪偽政権の政治、軍事、外交、経済、文化、思想、メディアなど政策について詳細に論じている。これら分析を通して、著者は日本の中国侵略と汪偽政権の占領地区支配の実態について明らかにし、汪偽政権の投降理念と売国行為について非難している。また、本書では汪精衛が持っていた「民族失敗主義」と「和平救国」と称した「投降主義」の形成と心理的矛盾について検証している。

中国学術界の研究状況を見ると、汪偽政権の研究はまだ充分ではなく、抗日戦争史と中国近現代史研究の欠落した部分でもある。その中にあって、本書は未解明の部分を補う研究であると位置付けることができる。

最後に、本書の問題点について指摘しておきたい。まず、抗日戦争時期の中国社会の地域間の相互の関係について充分把握されていない。当時の中国社会は地域の特性により、統区（国民政府統治区域）、解放区（中国共産党統治区域）、淪陥区（日本軍占領区域）の三種類の異な

る地区があったが、それらは孤立した存在ではなかった。汪偽政権統治下の社会を見ていくためには、必ず三地域の相互関係に注意を払わなければいけない。著者は本書の中で、もし三区域のうちどれかひとつでも歴史的考察を怠り、区域間相互の闘争と関係の点から当時の中国社会について検証しなかったならば、この曖昧で複雑な歴史の科学的分析と客観的な判断は難しいだろうと述べている（二頁）。しかし、実際その点について言及した部分は極めて少なく、物足りなさを感じざるを得ない。

次に、本書全体を通して、汪偽政権の性質について詳細に分析がなされ、そこから政権が持っていた濃厚な民族主義の意識が明らかにされた。これに関しては特に批判はしない。しかし、歴史学的観点から言うと、汪偽政権統治下の社会の量的分析とマクロ的観点からの考察が不充分なため、汪偽政権の基層社会の実態が明確となっていない。汪偽政権の性質は検討する必要のない問題と言える。なぜなら、汪偽政権が日本に弄ばれた完全な傀儡政権であることは歴史がすでに証明しているからである。問題はここにある。五年半近くの間、汪偽政権は肥沃な江浙地方を包含した広大な日本軍占領地域を支配したが、その間、汪偽政権の政策はこの特殊で重要な地域にいかなる影響をもたらしたのか。その地域の社会、民衆の生活の状況はどのようなものであり、どのような変化が起きたのか。これら社会の変化の解明が現在の私たちが汪偽政権統治下の状況についての客観的認識を養い、汪偽政権を評価する手助けとなろう。

本書は、大量の一次史料、新聞、雑誌および当事者の回顧録を用いて、汪偽政権の実態を鮮やかに描き出すとともに、汪偽政権が存在した歴史的意味を明確に立証している。著者の歴史研究に対するひたむきな姿勢と本著の学術的貢献について、評者は深く敬意を表したい。